

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 17 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21592844

研究課題名（和文） 保健師学生が政策に関する基礎的能力を獲得するための効果的な教育カリキュラムの開発

研究課題名（英文） Development of a health policy curriculum for the public health nursing education program

研究代表者

佐伯 和子 (SAEKI KAZUKO)

北海道大学・大学院保健科学研究所・教授

研究者番号：20264541

研究成果の概要（和文）：教育機関への調査、新任者および管理者への聞き取り調査、公共政策大学院、公衆衛生大学院の聞き取り調査の結果および文献検討を統合し、保健師教育における政策に関するカリキュラム案を作成した。保健師としての対人支援力、コミュニケーション力を基盤にしている。政策に関する過程は第1段階から第5段階までの過程を設定し、保健医療福祉の仕組みの理解から始まり、健康課題の分析、事業過程、施策過程、政策化過程へと到達を高めていくものである。

研究成果の概要（英文）：The health policy curriculum followed in the public health nursing education program was developed to unify the results of interviews of administrators and beginner public health nurses, investigation of the university faculty, and review of the relevant literature. The curriculum was based on personal support competence and communication competence. The educational process regarding health policy included 5 steps. The first step was to understand the structure of the health and welfare system. The next steps were to perform continuous analysis of community health issues, develop health programs, and understand the health measure process. The final step was to understand the health policy process.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	2,100,000	630,000	2,730,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：保健師教育、政策能力、施策化、事業化、カリキュラム開発

1. 研究開始当初の背景

(1) 社会的背景

規制緩和政策のもと、地方分権が進展し自

治体独自の保健政策が展開されている。地域住民や組織に働く人々の健康を増進し、予防するためには、保健師にも政策に関する能力が求められている。

(2)教育プログラムの実態

保健師助産師看護師養成所指定規則（以下、指定規則）の改正に伴い、2008年9月に「保健師教育の技術項目の卒業時の到達度」が提示された。しかし、保健師教育課程における政策能力の獲得に関する系統的な教育プログラムがない。

2. 研究の目的

政策に関する能力は、地域の健康課題のアセスメントによるニーズ分析能力、事業化および評価能力、保健計画策定能力、政策評価能力を含むものである。本研究では、保健師学生が、将来、政策形成能力を発揮できることをめざし、保健師の基礎教育における教育内容と方法を検討し、保健師教育課程における政策に関する効果的な教育カリキュラムを開発することを目的とした。

3. 研究の方法

日本における保健師教育課程の教育に対する卒業生の評価、北米での取り組みの聞き取り、公共政策大学院や公衆衛生大学院での聞き取りを行う。これらの結果から、保健師教育課程における政策に関する能力育成のためのカリキュラムを開発した。

(1) 各大学、教育機関の実態調査

全国の保健師養成を行っている教育機関の207校を対象に、科目名、配置学年、担当者、単位など保健師教育課程における政策に関する教育の現状を把握した。

(2) 保健師教育課程における政策に関する教育の内容と方法についての評価

保健師として就業して3年以内の者8名、新任保健師を抱える上司8名に個別面接を行い、政策化、施策化、事業化の理解、基礎教育で強化したいことなど半構成で聞いた。逐語記録とし、質的に分析した。

(3) 大学、大学院での教育の聞き取り調査

公共政策大学院、公衆衛生大学院の聞き取り調査では、3か所の大学院の教育目的、目標、カリキュラムについて行った。さらにインターネットで公開されている大学、大学院の公共政策に関する教育について分析を行った。

また、アメリカでの政策に関する教育に

ついでに聞き取りを、コロラド大学において行った。学士課程教育、大学院修士課程教育、博士課程教育において、地域看護師/保健師を対象に、保健福祉行政の政策に関する能力育成の教育プログラムについて聞いた。

(4) 保健師教育課程における政策に関するカリキュラムの作成

共同研究者間で検討し、学士課程から大学院修士課程、博士課程での教育内容を明らかにした。

4. 研究成果

(1) 各大学、教育機関の政策に関する教育の実態

有効回答は72校（有効回答率34.8%）であった。

政策に関する教育は、大学課程では、多くは3年次前期に講義・演習を行い、4年次前期に実習をしていた。指定規則における3つの支持科目で、地域看護の学内教員が担当しているという回答は、保健福祉行政論36.1%、疫学11.1%、保健統計9.7%であった。

教育内容別に地域看護の教員が主に担当しているという回答は、地域理解のためのアセスメント、事業レベルは約70%、施策レベル%、政策（狭義）%、行政の仕組み50%未満、看護管理では80%以上であった。担当者に関して、教育機関の課程、学生定員、看護系教員数、設立主体による有意な差なかった。教員は、これら全ての教育内容について、強化が必要と80%以上が回答していた。

保健師教育課程における政策に関する教育の実態として、＜分析的なアセスメントスキル＞の実施している到達度は理解レベル、実施するのが望ましい到達度は実行できるレベルであった。＜政策開発・事業計画スキル＞、＜財政上の計画と管理スキル＞の実施している到達度は知っているレベル、実施するのが望ましい到達度は理解レベルであった。いずれにおいても、現在の実施している到達度よりも、望ましい到達度の方が高いレベルであった。今後、保健師が社会情勢をふまえた政策を実践するための能力を獲得していくには、保健師の基礎教育段階において、政策に関する基礎的な能力を育成することが望ましい。

(2) 保健師教育課程における政策に関する教育の内容と方法についての評価

① 新任保健師の政策に関する理解のプロセス - 保健師基礎教育から新任にかけて

保健師基礎教育における政策に関する教育の課題を検討するために、新任保健師の

政策に関する理解のプロセスを明らかにすることを目的とした。

新任期保健師の政策に関する理解として、17のサブカテゴリーと6のカテゴリーが得られた。基礎教育段階では、【支援技術は学んだが政策まで学んだ記憶はない】、【保健師について学習する準備が整っていなかった】であり、新任期では、【事業化の意味とプロセスがわかってきた】、【実践する立場になってやっと保健師がわかってきた】、【ニーズというのが本当にあることを実感した】、【事業は実施できるが施策化は難しい】であった。

新任期にある保健師は、就職して現場で働くようになってから保健師活動の実際とその特徴が実感として理解できるようになっていた。これは政策の学習に入るために必要な準備段階でもあった。政策の学習に入れる素養を育むためには、まず、保健師活動そのものを十分に実感しながら理解できることが重要である。

②行政機関の保健師に求められる政策に関する能力と必要な保健師基礎教育の内容—市町村に勤務する保健師管理者への面接調査から

保健師に求められる政策に関する能力として30サブカテゴリーと12カテゴリーを抽出し、カテゴリー間の関係性を検討し3つの中核カテゴリーを抽出した。A.住民の健康を念頭においた主体的な取り組みには、【公衆衛生と看護の視点を用いて対象をとらえる】、【日頃より関係者と意図的にコミュニケーションを図る】等があった。B.行政組織の一員としての視点と技術には、【社会の動向をタイムリーにとらえる】、【公務員の基盤である行政の仕組み・機能を熟知する】等があった。C.住民の奉仕者としての公務員の姿勢には、【住民全体に貢献する公務員の姿勢を事務職から学ぶ】、【住民の権利を念頭に実態をとらえる】ことがあった。

また、政策に関して必要な保健師基礎教育の内容として18サブカテゴリーと9カテゴリーを抽出し、カテゴリー間の関係性を検討し4つの中核カテゴリーを抽出した。A.保健師に必要な気質の育成には、【基盤となるコミュニケーション能力がまず重要である】、【保健師として自ら切り拓いていける人間性を育む】ことが重要であった。B.個々の住民に着目した支援の重要性には、【地域で生活する個人・家族に目を向けた支援を考える】ことが求められていた。C.地域を見ることが出来る洞察力の養成には、【施策化につなげられる地域アセスメントを身につける】、【保健データから公衆衛生の変化を読みとる】等があった。D.行政特有の機能とシステムの理解には、【保健師の役割に政策の形成・実行があることを理解する】、【行政の仕

組みを理解し考えられる】基礎教育が必要とされていた。

(3) 大学、大学院での政策に関する教育の分析

・公衆衛生大学院では高度専門職業人養成を目的とするカリキュラムに位置づいていた。

高度の専門性と公共性を兼ね備えた公衆衛生のプロフェッショナルを養成することを重要な教育目標とし、政策に関する教育は公衆衛生上の問題解決能力育成のための重要な一分野であった。

・公共政策大学院では、次世代を担う政策専門家・政策プロフェッショナルにふさわしい高度な専門性と幅広い視野、そして長期的な視点に基づいた総合的判断力を身につけた職業人の養成を教育理念として掲げていた。

教育方法として、エクスターンシップや事例研究が取り入れられ、実務家と研究者が協働する「政策事例研究」、政策の実現力を育む「実践科目」が、有機的に組み合わせられるカリキュラムが組まれていた。

・大学の総合政策学部は地域公共政策専攻では、「調べ・考え・議論する。そしてそれを文章にまとめる」ということを繰り返し行う。政治・経済・法律・社会・経営・情報・環境といった多様な社会科学の知識を習得することをカリキュラムポリシーとしていた。

・大学の政策科学部では、基本方針として、政策科学は、「社会の医学」であると位置づけ、社会問題解決の処方箋を示すために必要な能力を開発するために、「政策実践力」の育成が重要であると明示していた。その実践力とは、「政策代替を思考する力」とその代替政策を実行することのできる「代替政策実行力」であると捉えていた。

・また、米国の看護系大学では看護における政策科目は大学院レベルの内容とされ、看護の大学院生が学ぶ重要な科目とされていた。教育方法では、遠隔地の学生へインターネットを活用して授業展開をし、課題提示を行い、インターネット内でのディスカッションで学びを深めていた。

(4) 保健師教育課程における政策に関するカリキュラムの作成

①保健師教育における「政策に関する」教育の位置づけ

保健師教育においては、i 地域活動、サービス提供の基盤となる法と組織の理解、ii 地域システムを構築・変革することを目的とする政策の2点が重要と考えた。

保健師としての政策に関する能力であるため、これらの内容の基盤には、対人支援能力および対人関係能力があることが前提となる。つまり、保健福祉の専門家としての視

点が養われたうえに、政策能力が成立している。これが専門職であり行政職である職種の特徴である。

②保健師教育での政策に関する教育の到達度

教育内容は5段階のステップを設定し、段階を追って学習できるように構築した。

第1段階 仕組みの理解

- ・法を理解する（国の法律）
- ・働く組織を理解する

第2段階 決められたサービスが提供

- ・法に則って仕事ができる、専門職としての技術を持ってサービス提供できる
- ・提供したサービスの評価ができる

第3段階 事業化 実態からの事業計画

- ・法を活用して、事業を組み立てることができる

- ・ニーズ分析、法の活用ができる

- ・事業評価ができる

第4段階 施策化 システムの構築、運営、調整

- ・ニーズに合わせた法（条例、制度、仕組み）の制定がわかる

第5段階 政策評価 システムの評価

- ・自治体行政の中で、保健福祉の位置づけを説明し長期計画を策定できる

〔教育課程別到達レベル〕

学士課程：第1段階から第3段階

学士課程専攻科：第1段階から第4段階の理解レベル

修士課程：第1段階から第4段階の実践レベル

博士課程：第4段階から第5段階

③教育内容

以下、段階ごとの内容と小項目を明示する。

段階	内容	小項目
第1段階	A. 保健医療福祉の仕組み	法の理解
		保健福祉の各法律の理解
		社会保障制度
		年金・保険制度
	B. 行政組織	行政の使命
		行政の組織と仕組み
		行政の意思決定
		財政の仕組み
	C. 医療経済	国政と地方自治
		財政と医療・介護保険 自治体の医療費・介護費分析
第2段階	決められたサービスの提供（法と行政活動の実	法に基づいたサービス提供（個人・家族）
		法に基づいたサービス提供（人口集団・地域）
		提供のための調整

		提供したサービスの評価
第3段階	A. 健康課題分析	ニーズの構造分析
		データの加工と分析
	B. 事業化過程	事業計画立案
		予算案作成
事業評価 事業のための関係調整		
第4段階	A. 施策化	法(条例)提案
		マーケティングの活用
		ある分野の保健計画の立案
		計画過程への住民参加
		計画過程への関係機関の参加
		ある分野の保健計画の評価
	B. 地域システム化	議会、他部局への説明
		地域システムの構築
		地域のケアの質管理
		総合計画策定への参画
第5段階	政策化	担当分野の調整
		総合計画の評価

④履修単位と科目構成

保健師教育課程を1年課程 30 単位とした場合、うち6単位を政策に関する教育とする。また、2年課程 45 単位とした場合、うち10単位を政策に関する教育に充てる。

科目名	内容	1年課程	2年課程	備考
保健福祉行政論	第1段階 A. B 第2段階	2	2	
医療経済と保健福祉行政論	第1段階 C		1	
地域健康政策分析論	第3段階 A	1	1	含 演習
事業計画・評価論	第3段階 B	1	1	含 演習
地域健康政策論	第4段階 A	1	2	含 演習
地域ケアシステム管理論	第4段階 B 第5段階		1	含 演習
実習		1	2	
計		6	10	

⑤教育方法

政策能力を育成するためには、クリティカルシンキングの力を養うことが重要である。

政策に関する基礎力の育成のためには、行政および政策に関する理論的基盤を持つことが必須である。

実践的な問題解決能力獲得のためには、事

例演習または実習での繰り返しの学習を行う方法が有効である。

(5) 教員の教育力の強化

教員を対象にした質問紙調査では、教員は教育力について、地域をアセスメントする能力、事業化、施策化、政策化、行政の仕組み、地域看護管理の全てにおいて、80%以上の回答者が、強化が必要と回答していた。

(6) 考察

保健師教育において、政策に関する能力を育成するためには、地域と社会のアセスメント、健康課題の抽出と分析、選択肢のある対策の立案、実施、評価の一連の過程を系統的に教育することが重要である。

開発したカリキュラムを実践するには大学院での2年間の教育課程が必要になる。

さらに、行政に関する内容は、公衆衛生関係者の協力の下で実施されているが、今後は公衆衛生看護の一部として発展させていくためには、教員の能力開発が必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

- ① 上田泉, 佐伯和子, 平野美千代, 本田光, 保健師教育課程における政策に関する教育についての実態調査、日本地域看護学会誌、14 巻 1 号、85-92、2011、査読有

[学会発表] (計 7 件)

- ① Hikaru HONDA、Issues concerning the basic education of public health nursing students in policy making based on an interview survey of beginners、15th East Asia Forum of Nursing Scholars、2012. 2、シンガポール
- ② 平野美千代、施策化について新任期の保健師に期待する理解の内容：保健師管理者へのインタビュー、第 70 回日本公衆衛生学会総会、2011. 10、秋田県民会館 (秋田市)
- ③ 本田光、保健師基礎教育における政策に関する教育 - 新任保健師への面接から - 、第 70 回日本公衆衛生学会総会、2011. 10、秋田県民会館 (秋田市)
- ④ Michiyo HIRANO、Requirements of public health nurses for competent handling of health policies-Interview survey of public health nursing administrators working in a municipality、The 2nd Japan-Korea joint conference on community health nursing、2011. 7、神戸市看護大学 (神戸市)
- ⑤ Kazuko Saeki、Who should teach policy

-related subjects in public health nursing education?、アメリカ公衆衛生学会、2010. 11、デンバー市 (USA)

- ⑥ 上田泉、保健師教育課程における政策に関する教育の実態、日本地域看護学会、2010. 7、北海道立道民活動センター (札幌市)

- ⑦ HIRANO Michiyo、Importance of Targets and Methods of Public Health Nursing Activity on Administrative Decentralization in Japan、The 4th international conference on community health nursing research、2009. 8、アデレード (オーストラリア)

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐伯 和子 (SAEKI KAZUKO)
北海道大学・大学院保健科学研究院・教授
研究者番号：20264541

(2) 研究分担者

平野 美千代 (HIRANO MICHIO)
北海道大学・大学院保健科学研究院・講師
研究者番号：50466447
上田 泉 (UEDA IZUMI)
札幌医科大学・保健医療学部・講師
研究者番号：90431311
本田 光 (HONDA HIKARU)
北海道大学・大学院保健科学研究院・助教
研究者番号：80581967